

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

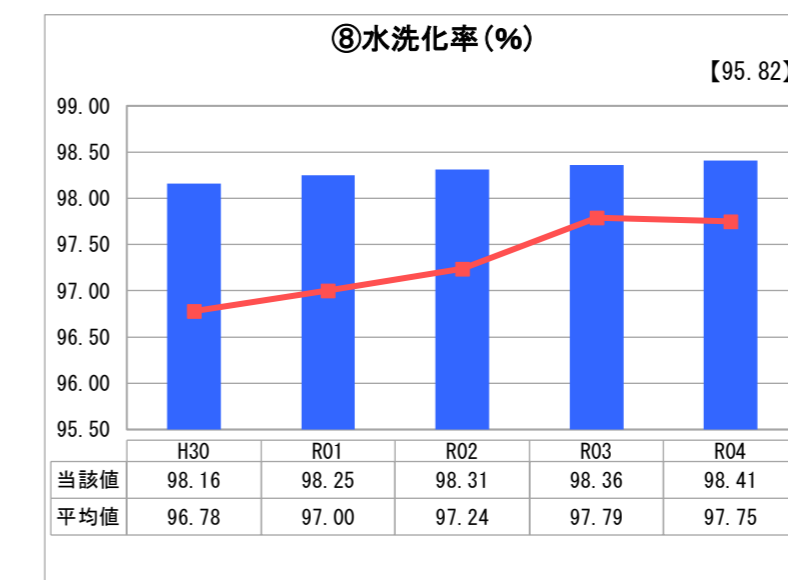
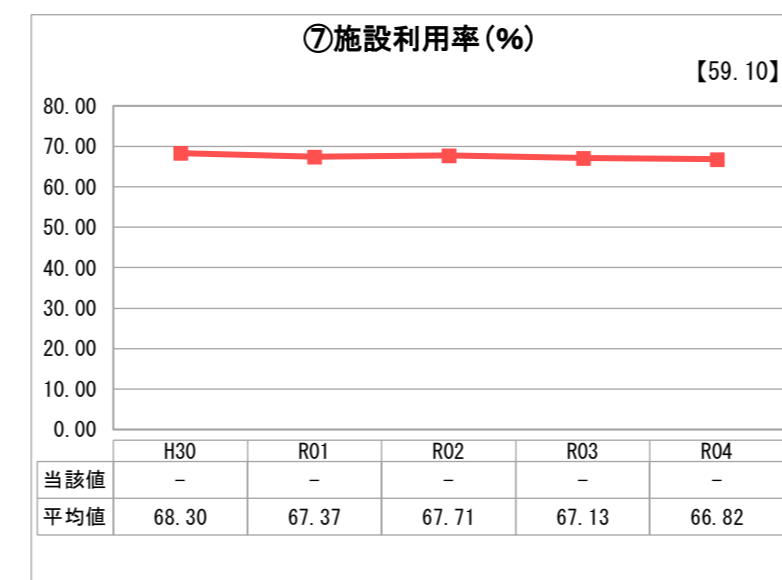
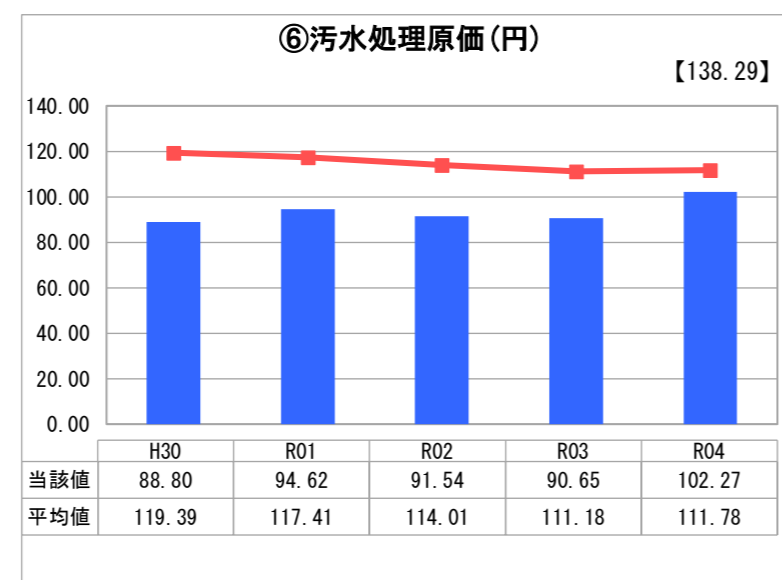
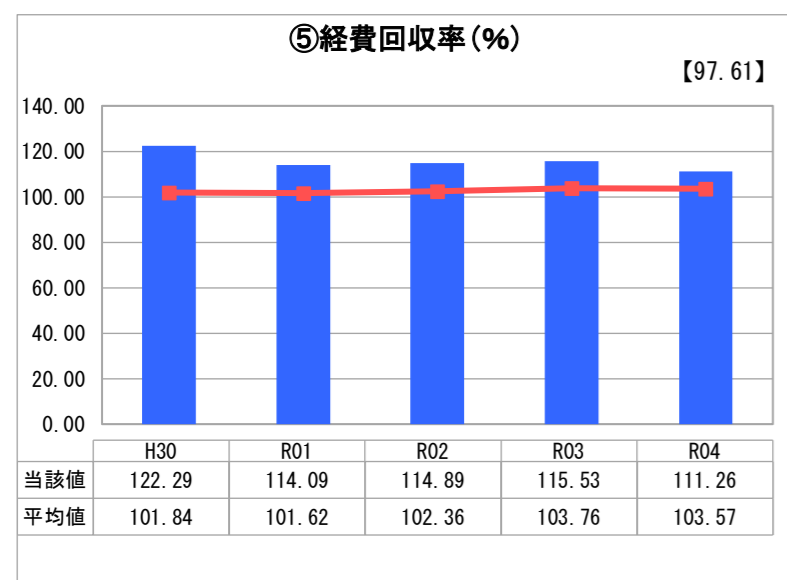
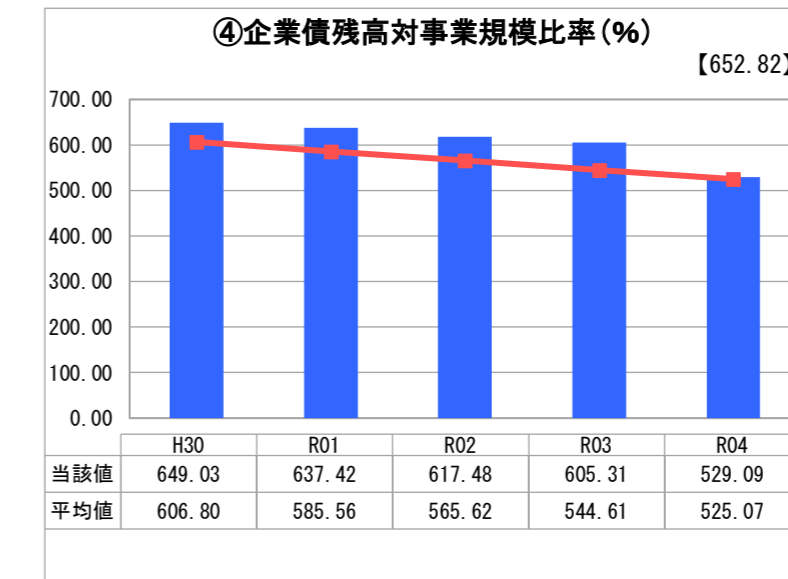
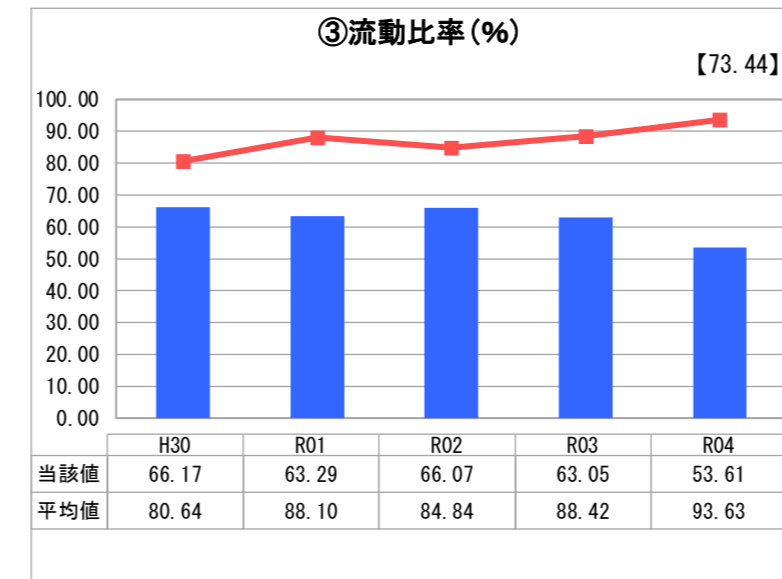
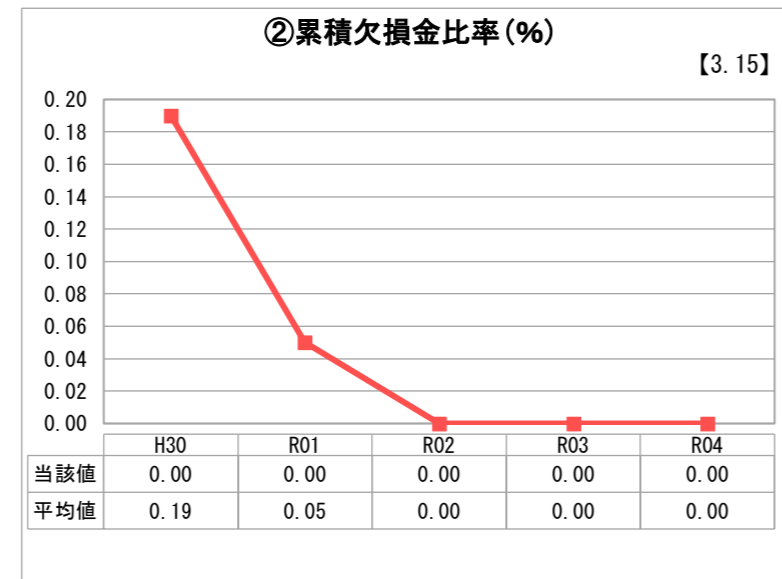
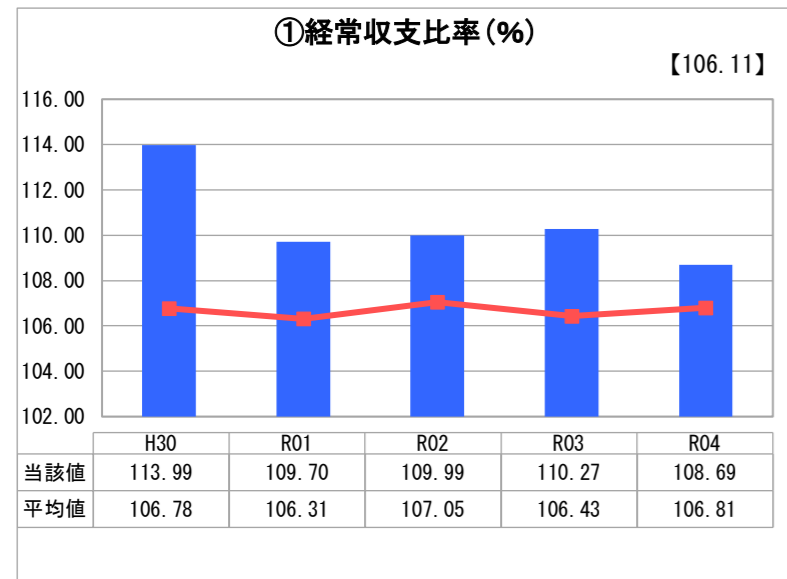
神奈川県 海老名市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	71.56	96.36	87.44	1,973

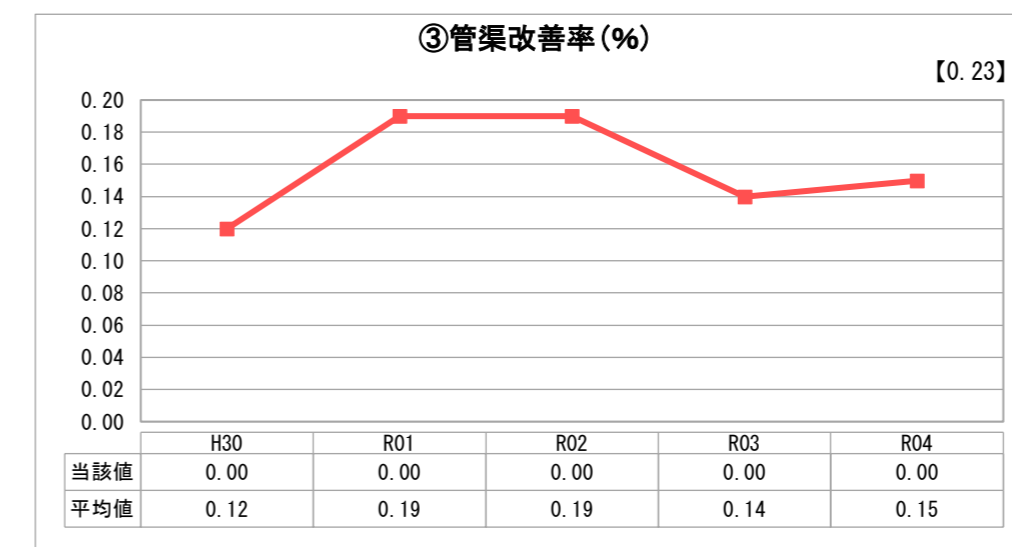
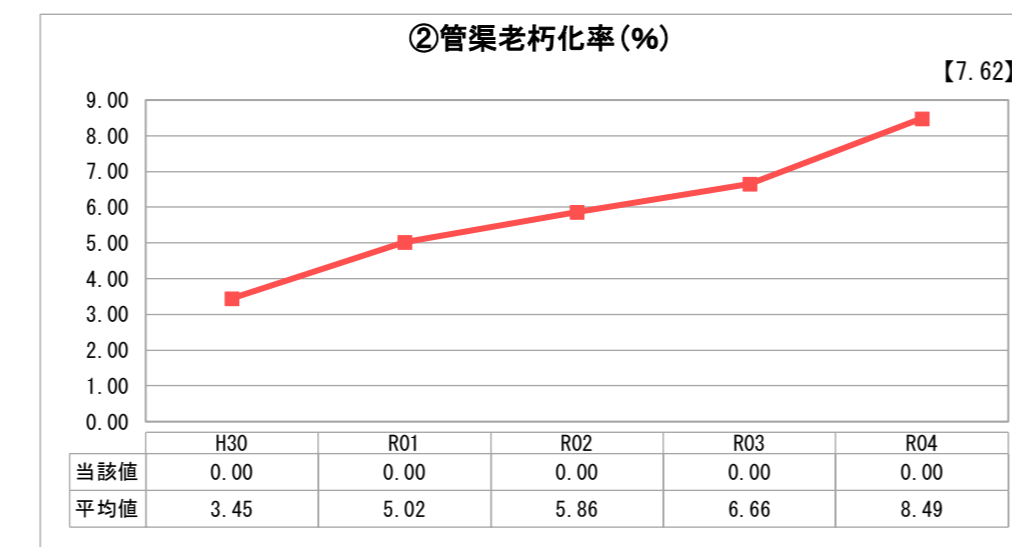
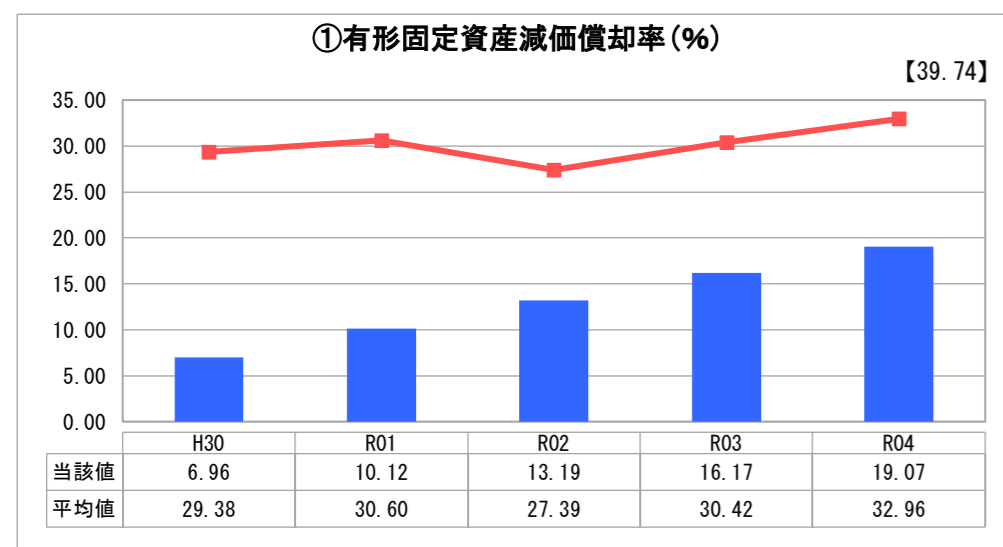
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
138,969	26.59	5,226.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
134,110	13.48	9,948.81

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
目標値である100%を超えており、類似団体平均値と比較しても健全な経営状況にあるといえます。引き続き、100%の水準を維持できるよう、適正な経営を行っていく必要があります。

② 累積欠損金比率  
累積欠損金はありません。今後も欠損金が生じることがないように、引き続き適正な事業経営を行っていく必要があります。

③ 流動比率  
昨年度と比較して数値は9.5ポイント低下し、目標値である100%を下回っています。年間の下水道使用料収入等により債権への支払は可能ですが、今後厳しくなる経営環境に対応していくため、支払能力を高める必要があると考えています。

④ 企業債残高対事業規模比率  
これまで類似団体平均値と比較して高い水準にありましたが、企業債残高は平成12年度をピークに減少傾向にあること、令和4年4月1日の使用料改定により使用料収入が増加したことによりその数値が低下しました。今後も、将来負担に注視しながら、企業債の発行と償還のバランスに留意してまいります。

⑤ 汚水処理原価  
目標値である100%を超えており、公費負担分を除いた汚水処理費用を全て下水道使用料で賄うことができています。今後も効率的な経営を行い、更なる経費節減に努めてまいります。

⑥ 汚水処理原価  
これまでと同様に全国平均や類似団体平均と比較して低い処理原価での効率的な処理となりましたが前年度比で約10%増加しています。これは電気料高騰や物価高による流域下水道管理費の増加が要因となっています。当市は単独で処理場を有していないことや、地形的に高低差が少ないことなどにより他団体と比較すると効率的な処理となっています。

⑦ 施設利用率  
処理場を有していないため当指標は算定されません。

⑧ 水洗化率  
全国平均や類似団体平均値と比較して高い値で推移していますが、100%に近づけるべく、今後も未水洗化世帯について確実に接続するよう促進してまいります。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
地方公営企業法を適用からの年数が浅いため、類似団体平均値と比較して低い水準となっています。

② 管渠老朽化率  
法定耐用年数を経過した管渠がないため、当指標は算定されません。

③ 管渠改善率  
本市では令和4年度末時点で約459kmの下水道管渠を抱えており、そのうち布設後30年を経過したものが全体の58%を占めています。  
また、令和5年度以降、事業開始時に布設した管渠が50年を経過することから、管渠施設の機能維持のために、施設状態を把握し、中長期的な施設状態を予測しながら効率的な維持管理を行う必要があります。

## 全体総括

平成29年度の公営企業会計移行後、良好な経営状況を継続しています。  
しかしながら、昨今の電気料高騰や物価高、施設の老朽化に伴う更新投資の増大や節水機器の普及等による下水道使用料収入の減少など下水道事業を取り巻く環境の大きな変化が見込まれる中で、将来にわたりサービスの提供を安定的に継続できるよう努めていく必要があります。  
令和元年度に策定した中長期的な経営の基本計画である経営戦略は令和5年度に中間年度を迎え、昨今の情勢変化等を踏まえた改定を予定しています。  
今後は、次世代に「下水道」という都市基盤を引き継ぎ、健全な事業経営を続けていくため、改定予定の経営戦略をベースとするヒト・モノ・カネの経営資源をしっかりとマネジメントしていく必要があると考えています。  
また、ストックマネジメント基本計画に基づく修繕改善計画を基に、適切な維持管理・修繕改善を実施するとともに財政の収支バランスを保ちながら、将来にわたって安定的な下水道サービスの提供に努めてまいります。  
なお、施設の老朽化に伴う更新投資の増大への備え及び経営基盤強化のために令和4年4月1日に約10%の下水道使用料改定を行いました。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。